

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,806,588	12,422,050	25,651,262
経常利益(千円)	474,417	496,032	378,490
四半期(当期)純利益(千円)	294,371	313,590	361,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,513	299,665	346,936
純資産額(千円)	11,394,804	11,537,793	11,377,430
総資産額(千円)	27,322,841	27,634,418	27,333,386
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.34	41.28	47.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.7	41.8	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,169	567,462	1,958,252
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,652	276,325	591,086
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,081,358	194,114	1,398,381
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,878,095	4,585,440	4,488,417

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.54	18.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、顧客企業の活動が電力供給の制約を受ける中、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開により、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を進めております。10月には、当社グループにおけるアジア地域での展開を図っていくため、業務の拠点並びに情報収集の拠点としてシンガポールに本格進出いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ビルメンテナンス部門において大型の新規現場を獲得したことや、大規模修繕工事、入退去工事などを獲得したことにより、増収となりました。また、フランチャイズ事業では、新業態の店舗運営が順調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124億22百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は4億96百万円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益は3億13百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、ビルメンテナンス部門で大型の新規現場の獲得が進みました。新規現場において立ち上げ費用の増加がありましたが、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更を進めつつ、自社での作業消化に切り換えを行い、既存現場での原価の削減を進めております。エンジニアリング部門では、マンションの大規模修繕工事やオフィスビルの入退去工事を獲得いたしました。サニテーション部門では、東日本大震災によりお客様の工場の稼働停止や原子力発電所の事故に関する風評被害が長期化しており、売上が減少しております。

第3四半期連結会計期間におきましても、引き続きファシリティマネジメントに重点を置いた提案型営業を進めていくとともに、プロパティマネジメント業務の拡大を図り、収益体質を強化してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億9百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は9億72百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、賃貸収入が安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億3百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

介護事業

介護事業では、ホスピタリティをさらに高め入居者の皆さまに喜んでいただけるよう施設を運営している中で、人員配置を手厚くしたことによる経費増が発生しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億25百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、ミスタードーナツ、プロント、ローソンの店舗を運営しております。第1四半期連結会計期間よりPIZZA SALVATORE CUOMO 梅田店（大阪市北区）の運営を開始し、順調に推移しております。なお、第3四半期連結会計期間において、大阪市北区にプロント東梅田店、大阪市都島区にPIZZA SALVATORE CUOMO京橋店を開店することとしております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億70百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し45億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5億67百万円（前年同期は2億97百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億95百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億76百万円（前年同期は1億42百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、事業譲受による支出2億65百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億94百万円（前年同期は10億81百万円の資金の使用）となりました。これは主に、社債の償還による支出1億10百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	27.75
株式会社サンリツメンテ	東京都品川区東五反田2-2-16	342	4.43
梶山龍誠	東京都世田谷区	230	2.99
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	230	2.98
梶山孝清	大阪府箕面市	227	2.95
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	227	2.94
株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	80	1.04
アース環境サービス株式会社	東京都千代田区神田司町2-12-1	80	1.04
計	-	4,060	52.61

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,600	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,700	75,377	同上
単元未満株式	普通株式 1,922	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,600	-	172,600	2.2
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	179,100	-	179,100	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,217	4,656,540
受取手形及び売掛金	2,376,588	2,457,664
商品及び製品	162,294	166,160
販売用不動産	6,933,759	7,144,587
仕掛品	28,473	13,285
原材料及び貯蔵品	31,064	34,902
その他	2,800,161	2,576,010
貸倒引当金	546,477	565,637
流動資産合計	16,343,082	16,483,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,452,925	3,493,165
土地	5,346,341	5,358,867
その他(純額)	229,178	237,315
有形固定資産合計	9,028,444	9,089,349
無形固定資産	285,403	405,568
投資その他の資産		
その他	1,830,304	1,796,120
貸倒引当金	153,847	140,133
投資その他の資産合計	1,676,456	1,655,986
固定資産合計	10,990,304	11,150,903
資産合計	27,333,386	27,634,418

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,119	1,305,109
短期借入金	2,700,000	3,260,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2,580,490	2,551,130
未払法人税等	201,790	204,175
賞与引当金	213,559	222,747
その他	1,654,610	1,822,354
流動負債合計	8,862,570	9,585,516
固定負債		
社債	510,000	400,000
長期借入金	5,270,506	4,814,804
退職給付引当金	418,283	429,718
役員退職慰労引当金	227,260	221,560
その他	667,335	645,024
固定負債合計	7,093,385	6,511,107
負債合計	15,955,956	16,096,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,712,208	7,949,002
自己株式	15,929	78,435
株主資本合計	11,357,300	11,531,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,130	6,205
その他の包括利益累計額合計	20,130	6,205
純資産合計	11,377,430	11,537,793
負債純資産合計	27,333,386	27,634,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,806,588	12,422,050
売上原価	9,334,210	9,939,635
売上総利益	2,472,377	2,482,414
販売費及び一般管理費	1,981,079	1,997,133
営業利益	491,297	485,280
営業外収益		
受取利息	20,399	21,740
受取配当金	4,104	4,015
受取保険金	145	17,986
持分法による投資利益	10,054	1,243
その他	40,462	40,429
営業外収益合計	75,167	85,415
営業外費用		
支払利息	70,178	58,661
支払手数料	10,851	14,882
その他	11,017	1,119
営業外費用合計	92,047	74,663
経常利益	474,417	496,032
特別利益		
固定資産売却益	5,514	23
貸倒引当金戻入額	52,337	-
その他	1,201	-
特別利益合計	59,053	23
特別損失		
固定資産売却損	7,302	-
固定資産除却損	4,969	575
会員権評価損	8,000	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,664	-
その他	45	-
特別損失合計	59,982	725
税金等調整前四半期純利益	473,489	495,329
法人税、住民税及び事業税	67,136	182,078
法人税等調整額	111,981	339
法人税等合計	179,118	181,739
少数株主損益調整前四半期純利益	294,371	313,590
四半期純利益	294,371	313,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,371	313,590
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,857	13,924
その他の包括利益合計	6,857	13,924
四半期包括利益	287,513	299,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,513	299,665
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,489	495,329
減価償却費	161,080	179,289
負ののれん償却額	2,423	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,660	5,445
賞与引当金の増減額(は減少)	4,579	9,187
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,446	11,434
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,135	5,699
有形固定資産売却損益(は益)	1,788	23
有形固定資産除却損	4,969	575
受取利息及び受取配当金	24,503	25,755
支払利息	70,178	58,661
売上債権の増減額(は増加)	226,976	79,362
たな卸資産の増減額(は増加)	717,683	203,343
仕入債務の増減額(は減少)	183,972	12,989
その他	287,789	298,275
小計	249,030	757,003
利息及び配当金の受取額	25,469	26,780
利息の支払額	69,747	58,692
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	92,418	157,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,169	567,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,900	45,400
定期預金の払戻による収入	82,500	43,100
有形固定資産の取得による支出	85,724	98,184
有形固定資産の売却による収入	161,031	265
投資有価証券の取得による支出	18,477	226
投資有価証券の売却による収入	7,183	1,493
事業譲受による支出	-	265,000
貸付けによる支出	1,233,017	1,382,629
貸付金の回収による収入	1,255,384	1,444,457
その他	18,672	25,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,652	276,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	560,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,981,928	1,390,176
社債の発行による収入	295,025	-
社債の償還による支出	92,500	110,000
自己株式の取得による支出	25	62,506
配当金の支払額	76,844	76,782
その他	15,086	14,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,358	194,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	641,537	97,022
現金及び現金同等物の期首残高	4,519,632	4,488,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,878,095	4,585,440

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当及び賞与	744,088千円	744,720千円
退職給付費用	19,650	21,645
賞与引当金繰入額	90,483	84,376
貸倒引当金繰入額	-	13,159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,948,295千円	4,656,540千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	70,200	71,100
現金及び現金同等物	3,878,095	4,585,440

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	当第2四半期連結累計期間において、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANからの事業譲受を行いました。
	流動資産 64千円
	有形固定資産 110,535
	のれん 136,289
	投資その他の資産 18,110
	事業譲受による支出 265,000

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	76,796	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	75,460	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	9,672,958	199,479	635,346	1,289,155	11,796,938	9,649	11,806,588	-	11,806,588
セグメント利益 又は損失()	950,770	44,522	39,918	87,477	1,122,689	2,132	1,120,557	629,259	491,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 629,259千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	10,109,382	203,859	625,541	1,470,489	12,409,273	12,777	12,422,050	-	12,422,050
セグメント利益 又は損失()	972,994	46,957	4,217	122,657	1,146,826	3,016	1,143,809	658,529	485,280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 658,529千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円34銭	41円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	294,371	313,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	294,371	313,590
普通株式の期中平均株式数(株)	7,677,536	7,597,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,460千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ビケンテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。